

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	① 文化観光コンテンツの創出・育成	
			施策の小項目名	○マグネットコンテンツの確立	
主な取組	文化観光戦略推進事業			実施計画記載頁	64
対応する主な課題	②本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。 ③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ(舞台公演)を定時・定期的実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光誘客を図る。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取り組みを行う。		文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出				
実施主体		修学旅行メニュー・ナイトカルチャーメニュー・VIPメニューなどの開発・提供支援				
担当部課【連絡先】		多彩な文化観光コンテンツ情報の一元的な管理の仕組みづくり				
県		チケット購入環境の整備				
文化観光スポーツ部文化振興課		国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション				
【098-866-2768】		外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 文化資源を活用した魅力ある舞台公演の実施	
一括交付金(ソフト)	補助	90,840	198,938	162,520	74,281	78,151	71,421	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 文化資源を活用した魅力ある舞台公演の実施	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度:	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	78,151	順調	観光事業者等を招待し、公演内容を紹介する「ショーケース」を開催する等、文化人材と観光分野の交流・連携機会を創出した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
										観光事業者等に対して、文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力ある舞台公演への認知度や理解度を高めることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
・観光関連事業者等との更なる連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等の強化を図る。						・沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるため、「ショーケース」等の取組を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的である。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作・上演する団体を絞り込む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作・上演する団体を絞り込む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業			実施計画記載頁	64
対応する主な課題	③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、コンテンツ制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、制作段階に応じたハンズオン支援を行う。		有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	34,171	30,073	30,852	27,598	21,466	—	—	○H29年度: ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。 ○H30年度: —
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	15件	—	100.0%	21,466	順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。	
活動指標名	—				H29年度						
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果	沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通・販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。
活動指標名	—				H29年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>①アドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>						<p>①平成29年8月にアドバイザーボードを含む外部有識者との意見交換会を実施し、得られた意見を踏まえながら、事業実績の総括を行った。</p> <p>②既に出資した案件に対し、価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んだ。</p>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・市場環境の変化が激しいコンテンツ産業においては、沖縄の文化資源に対する認知度や関心にも、市場環境の変化の影響が及ぶことに留意する必要がある。

#### ○外部環境の変化

・文化芸術振興基本法の改正により平成29年6月施行となった文化芸術基本法では、文化芸術に関する施策の推進に当たっては、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならないこととされている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組についての認知度や関心の向上を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	
			施策の小項目名	—	
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出			実施計画記載頁	64
対応する主な課題	①生活様式、風俗、慣習、伝統行事など、日々の生活に内在する文化資源は、産業利用のポテンシャルを有しており、これらの文化資源を活用する取組の促進を図ることが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する。		29	30	31	32	33
		実施主体		文化資源を活用したビジネスの支援		
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H29年度: 文化芸術活動の持続的発展に資する取組として、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。 〇H30年度: 文化芸術活動の持続的発展に資する取組を県内文化関係団体より公募・採択し、支援する。
沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業									
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	108,965	105,935	一括交付金(ソフト)	
—									
—									

様式1(主な取組)

活動指標名	文化資源を活用したビジネスの支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3件	2件	—	—	1件	—	100.0%	108,965	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。</p> <p>②文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。</p>						<p>①事業説明会や相談会等の機会を捉えて、事業趣旨の周知に取り組んだ。</p> <p>②沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業として、文化芸術を活用した地域活力創出の取組を支援することとなった。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業において、平成29年度は複数回の公募を行い、県内文化関係団体からの応募件数は45件であったが、文化資源を活用した新たなビジネス展開に取り組む応募企画は少ない。

#### ○外部環境の変化

・文化芸術振興基本法の改正により平成29年6月施行となった文化芸術基本法では、文化芸術に関する施策の推進に当たっては、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならないこととされている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業趣旨の周知徹底や、新たな応募事業者の掘り起こしにつながる取組が求められる。
- ・地域の多様な主体に対して、文化芸術資源を活用する取組についての認知度や関心の向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。

・地域の多様な主体(企業、教育機関、医療・福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	
			施策の小項目名	—	
主な取組	アーツマネージャー育成事業			実施計画記載頁	65
対応する主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。		5人 育成人員				
実施主体	県	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	アーツマネージャー育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	13,483	31,142	32,824	28,838	19,579	—		○H29年度: アーツマネジメントの基本的な知識等を学ぶため、講座等を15回開催し、延べ554人が参加した。また、OJT研修により2人を2団体へ派遣した ○H30年度: —
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	7人	2人	2人	2人	5人	40.0%	19,579	大幅遅れ
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①アンケート調査の結果等から、開講時期・場所・内容等について要望があったため、受講者のニーズに合った運営を図るとともに、市町村文化施設関係者との連携を深める。</p> <p>②OJT研修報告会や広報を強化し募集増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組の検討を行う。</p>						<p>①講座開催にあたり、開催時間を選択できる講座、浦添市の国立劇場おきなわ、宜野湾コンベンションセンター、沖縄市民会館など、那覇だけでなく各地の施設を利用した講座、障害者や地域コミュニティとの関係など、これからの文化芸術に求められる社会包摂等に関する講座など、受講者に配慮した講座を開催した。また、市町村等の文化施設関係者による意見交換会を2回開催し情報交換や課題の共有を図るなど連携を深めた。</p> <p>②OJT研修派遣について、県のホームページやマスコミを利用した募集、派遣者による報告会や情報交換会等による周知活動を行ったほか、研修者の負担軽減を図るため、県外だけでなく県内文化芸術団体への派遣も実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・関係者への聞き取りにより、県内の文化芸術団体や文化芸術施設管理団体等が情報交換できる場が必要であるとの意見が寄せられた。

#### ○外部環境の変化

・文化芸術基本法が平成29年6月に改正された。  
・国の文化芸術推進計画が平成30年度から実施される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の文化芸術団体や文化芸術施設管理団体等が連携できるよう、定期的に情報交換の場を設ける必要がある。  
・文化芸術基本法及び国の文化芸術推進計画に対応したアーツマネジメント人材の育成が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・アーツマネージャー育成事業は当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図る。  
・今後も、県内の文化芸術団体関係者に対して、行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。